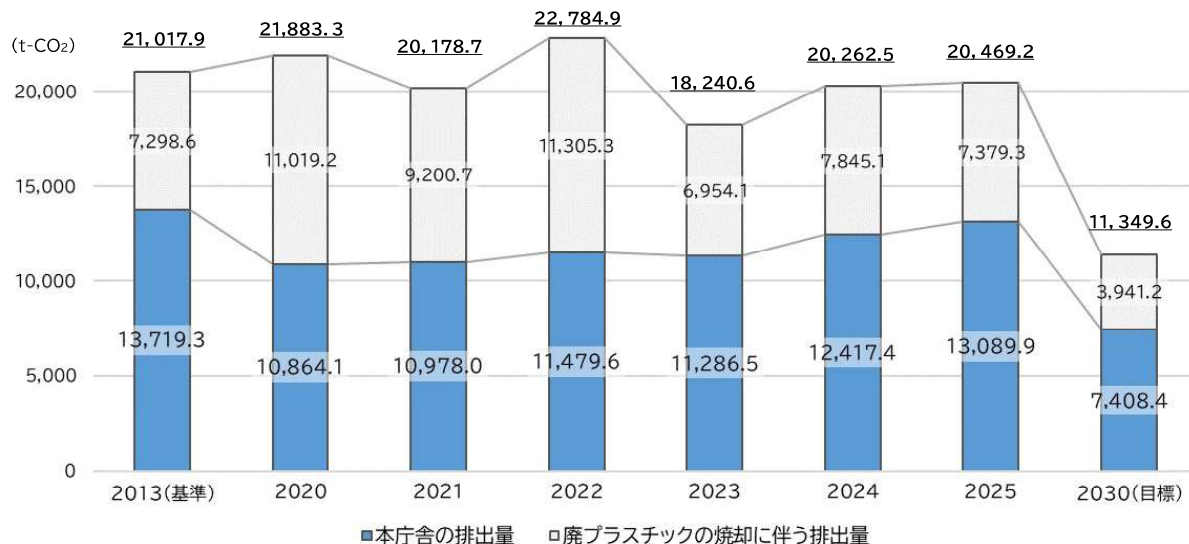


3. 温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組み

本市での事務・事業の実施に伴い発生する温室効果ガスの排出量を把握するため、全公共施設を対象に温室効果ガス排出量の調査を実施しています。狭山市地球温暖化対策実行計画 事務事業編(2022年3月改定)において、温室効果ガス排出量を2013年度を基準に2030年度までに46%削減することを目標としています。※最新の排出係数を反映させたことにより過去のデータ値が変更となっています。

全公共施設の事務・事業の実施に伴う温室効果ガス排出量の経年変化(調整後)

2025年度の全公共施設の事務・事業の実施に伴う温室効果ガス排出量は、20,469.2t-CO₂となり、基準年度(2013年度)に比べ548.7t-CO₂減少し、マイナス2.6%となりました。



2025年度 部局別の温室効果ガス排出量(調整後)

部局別にみると、環境経済部と教育委員会が大きな割合を占めています。環境経済部は稲荷山環境センターの電力・燃料消費や一般廃棄物中の廃プラスチックの焼却に伴う排出量が多く、教育委員会は学校給食センターや小中学校などによる電力・燃料消費に伴う排出量が多くなっています。

部名	電力	燃料 (施設分)	燃料 (公用車分)	一般廃棄物	合計	割合
企画財政部	—	—	0.3	—	0.3	0.0%
総務部	1,001.1	—	42.3	—	1,043.4	5.1%
市民部	806.4	321.2	3.1	—	1,130.7	5.5%
環境経済部	2,353.2	155.7	36.5	7,379.3	9,924.7	48.5%
福祉部	88.9	83.8	2.7	—	175.4	0.9%
こども支援部	410.1	116.7	2.7	—	529.5	2.6%
健康推進部	134.3	35.7	9.1	—	179.1	0.9%
都市建設部	275.1	13.5	18.7	—	307.3	1.5%
危機管理課	—	—	7.2	—	7.2	0.0%
教育委員会	4,221.6	1,991.6	8.2	—	6,221.4	30.4%
上下水道部	938.5	1.5	8.9	—	948.9	4.6%
議会事務局	—	—	1.3	—	1.3	0.0%
計(t-CO ₂)	10,229.2	2,719.7	141.0	7,379.3	20,469.2	

※端数処理により合計値と一致しない場合があります

クリーンエネルギー推進補助事業

本市では、温室効果ガスの排出抑制を図り、地球温暖化防止に寄与することを目的として、市内の住宅や事業所に省エネルギーシステムを導入する方、または市内在住で自家用の電気・燃料電池自動車を購入する方を対象に、その費用の一部を補助しています。

システムの種類	概要	補助件数
太陽光発電システム(住宅用)	太陽電池容量が1kW以上のもので、電力会社との電力需給契約を締結していること	120件
太陽光発電システム(事業所用)		0件
定置用リチウムイオン蓄電池(住宅用)	蓄電池容量が1kWh以上で、太陽光発電システム等と接続し、同システムが発電できる電力を充放電できること	128件
定置用リチウムイオン蓄電池(事業所用)		0件
家庭用エネルギー管理システム(HEMS)	家庭の電気の使用量や発電量をモニター画面等で確認できる機器で、通信規格エコネット ライト(ECHONET Lite)を搭載していること	48件
家庭用燃料蓄電池コージェネレーションシステム(エネファーム)	一般社団法人燃料電池普及促進協会に登録された機器であること	4件
電気自動車等充給電システム(V2H)	電気自動車等から住宅に電力の供給する機能を有し、国の実施する補助事業の対象となる機器又はこれと同等の機器であること	5件
電気自動車(EV)	一般社団法人次世代自動車振興センターが実施するクリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金の補助対象車両として登録されている4輪以上の電気自動車、燃料電池自動車であること ※PHV、PHEV は対象外※電動バイクは年度で10台まで	29件
燃料電池自動車(FCV)		0件
電動バイク		1件
再エネ電気切替協力金(個人)	環境省ホームページ掲載の「再生可能エネルギー100%電力メニュー一覧」又は、各電力事業者ホームページ等により確認できる、再生可能エネルギー100%の電力メニューに切替えること	32件
再エネ電気切替協力金(事業所)		4件
中小企業等温室効果ガス排出量可視化補助(可視化サービス利用料補助)	市内の中小企業や小規模事業者が温室効果ガス排出量を削減する取組を推進するため、民間事業者が提供する「温室効果ガス排出量可視化サービス」の利用料を補助する	0件
合計		371件

省エネエアコン普及促進補助事業

家庭における消費電力の削減と温室効果ガスの排出量削減などを図るため、省エネ性能の高いエアコンを購入(買換え・新規)し、自ら居住する住宅に設置する方を対象に補助金を交付しました。

■補助対象となるエアコンの種類

目標年度:2027年度基準で、統一省エネラベル3つ星以上かつ省エネ基準達成率100パーセント以上

申請受付期間	補助件数
2025年5月15日～2026年2月27日(2025年10月29日終了)	500件